

個人投資家の証券投資に関する意識調査

平成22年9月15日
日本証券業協会

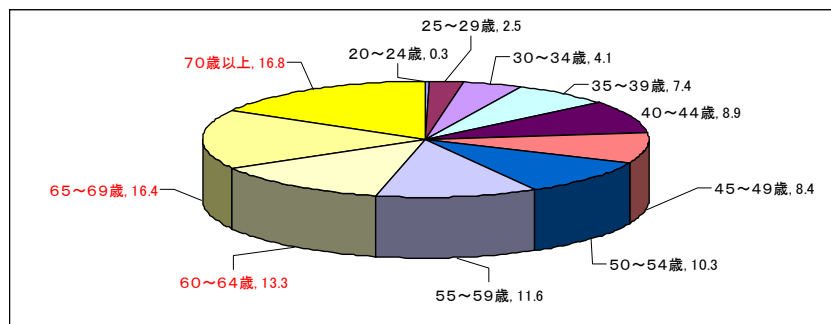
《調査概要》

- ①調査地域：日本全国
- ②調査対象：20歳以上の証券保有者
- ③サンプル数：2,050（うち、回収992）
- ④調査方法：郵送調査
- ⑤調査実施時期：平成22年4月16日～5月10日

1. 個人投資家の年齢層と年収

①個人投資家(回答者)の年齢層

(%)

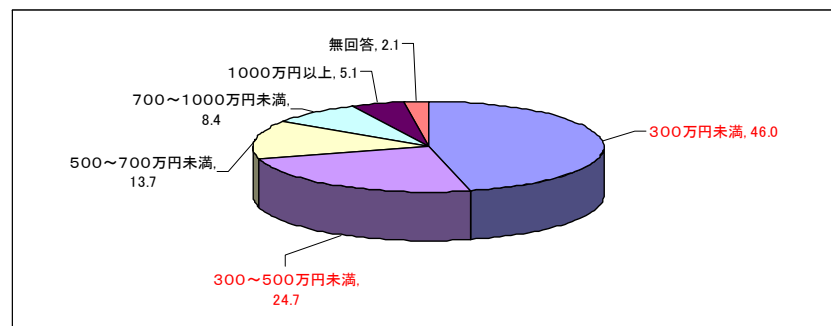


N=992

個人投資家(本調査の回答者)の約半数(46.5%)は60歳以上の高齢者。

②個人投資家の年収

(%)



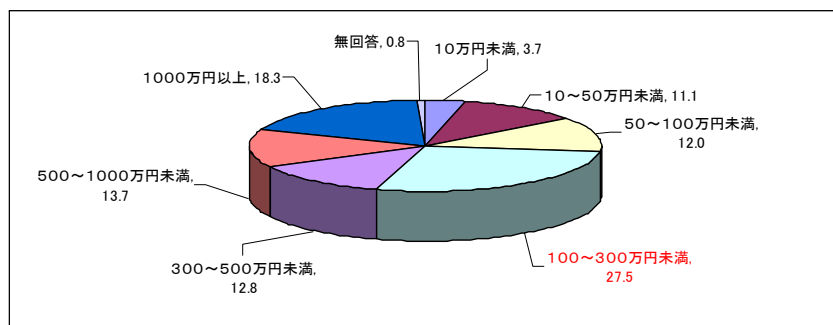
N=992

個人投資家の年収は、300万円未満が46.0%と最も高く、7割(70.7%)が年収500万円未満。

2. 個人投資家の証券、株式の保有額

①個人投資家の証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)

(%)

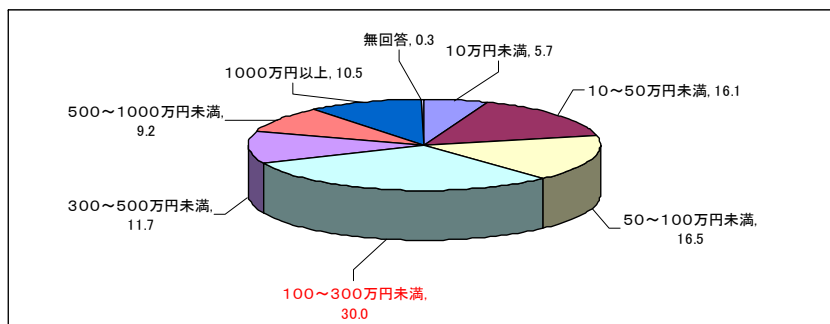


N=992

個人投資家の証券保有額は、「100～300万円未満」が27.5%と最も高く、8割(80.9%)が保有額1,000万円未満。

②個人投資家の株式保有額(時価)

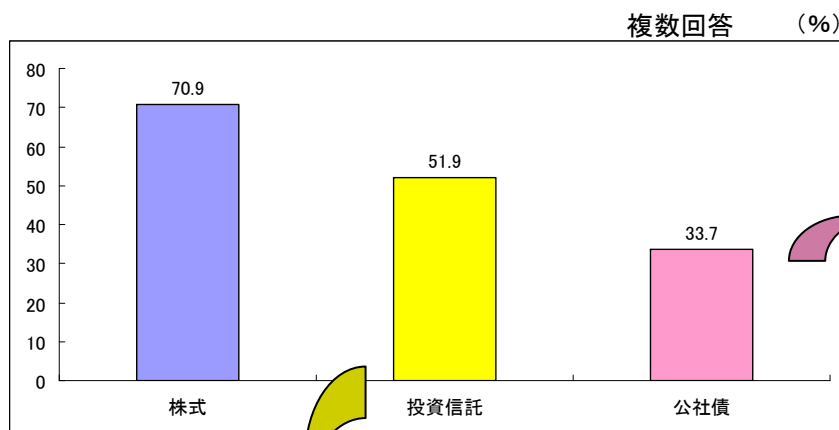
(%)



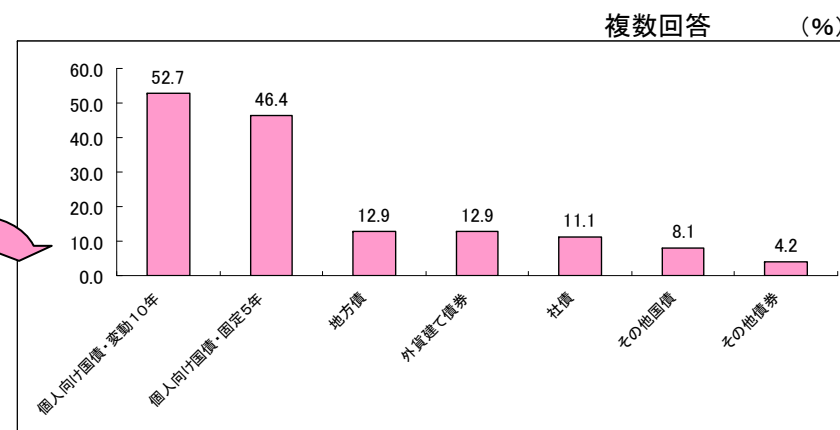
N=703

個人投資家の株式保有額は、「100～300万円未満」が30.0%と最も高く、約8割(80.0%)が保有額500万円未満。

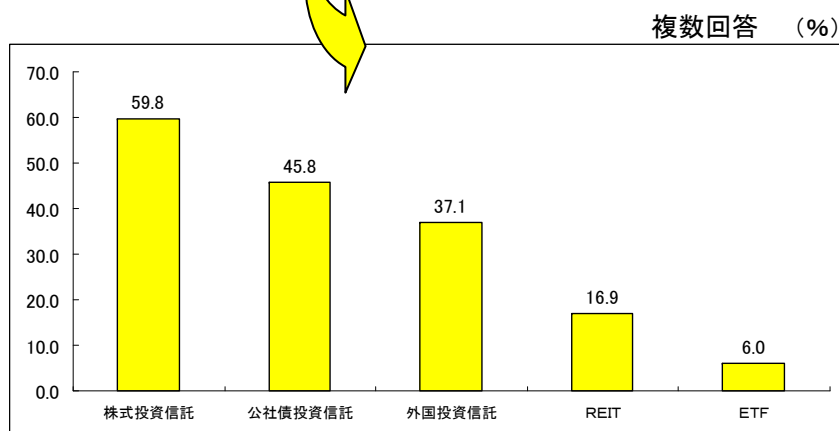
3. 証券の保有状況



N=992



N=334



N=515

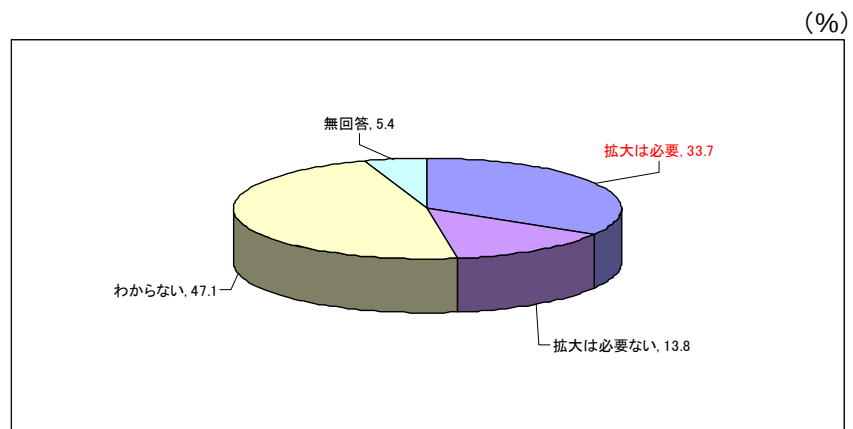
証券保有者の70.9%が株式を保有し、51.9%が投資信託を保有している。
投資信託では株式投資信託が約6割と最も保有率が高い。
また、証券保有者のうち33.7%が公社債を保有しており個人向け国債(変動10年、固定5年)の保有比率が高い。

【昨年調査】

株式・・・73.9% 投資信託・・・56.0% 公社債・・・36.3%

4. 金融所得課税の一体化について

○金融商品間の損益通算の範囲の拡大について



N=992

損益通算の範囲の拡大については、「わからない」の比率が高いものの「拡大は必要」(33.7%)が「拡大は必要ない」(13.8%)を上回る。

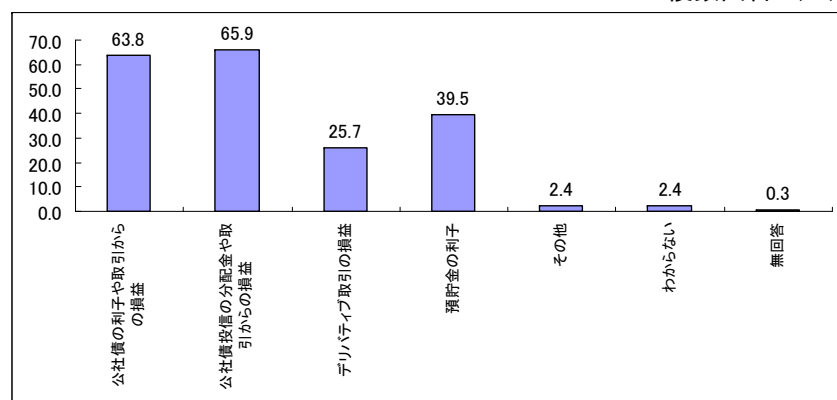
【昨年調査】

拡大は必要・・・27.9% わからない・・・51.7%

拡大は必要ない・・・16.1%

<損益通算が必要と感じる金融商品>

複数回答 (%)



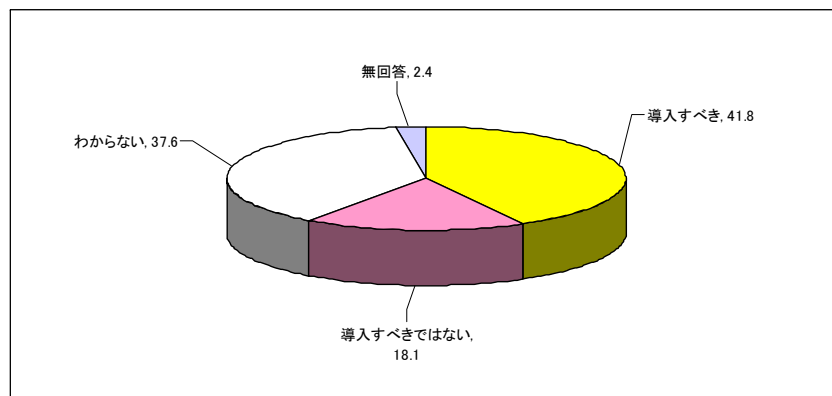
N=334

損益通算が必要と感じる金融商品については、「公社債投資信託の分配金や取引からの損益」、「公社債の利子や取引からの損益」が高い。

5. 番号制度に対する考え方①

○番号制度の導入について

(%)

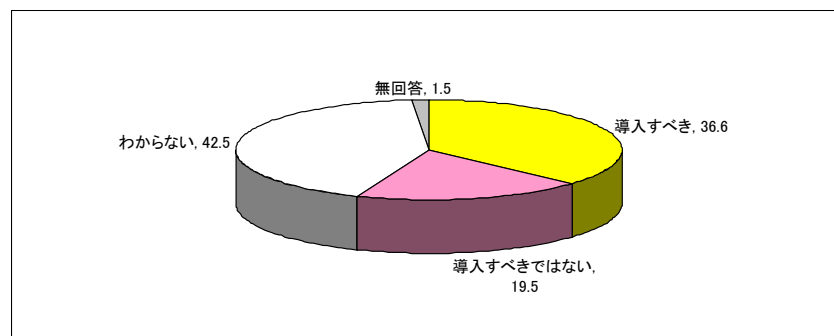


番号制度の導入については、「導入すべき」(41.8%)が「導入すべきでない」(18.1%)を大きく上回っている。

N=992

【21年調査】

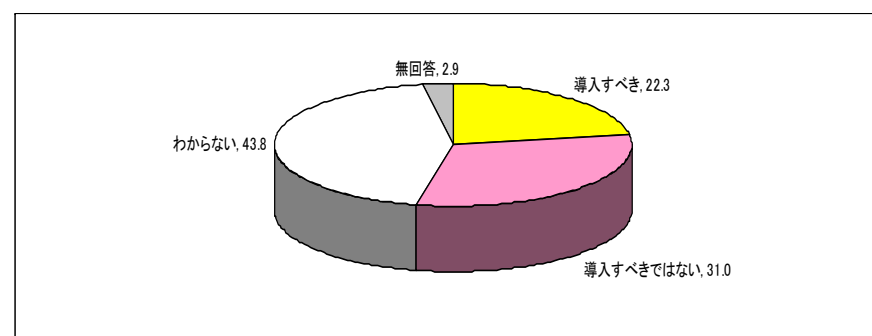
(%)



N=1095

【20年調査】

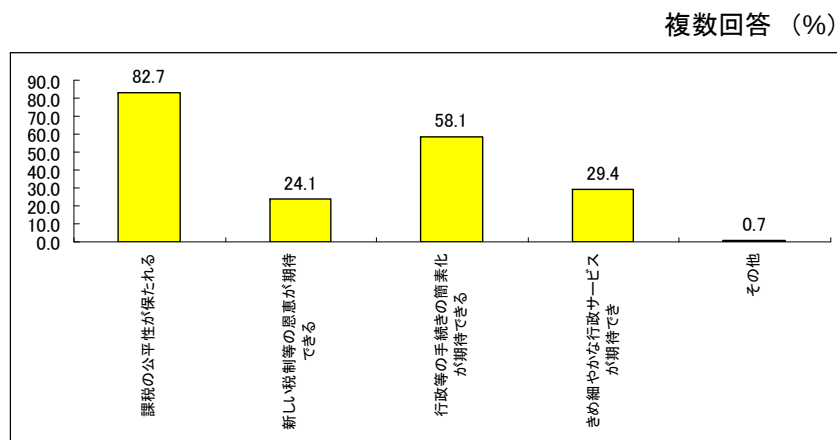
(%)



N=1051

6. 番号制度に対する考え方②

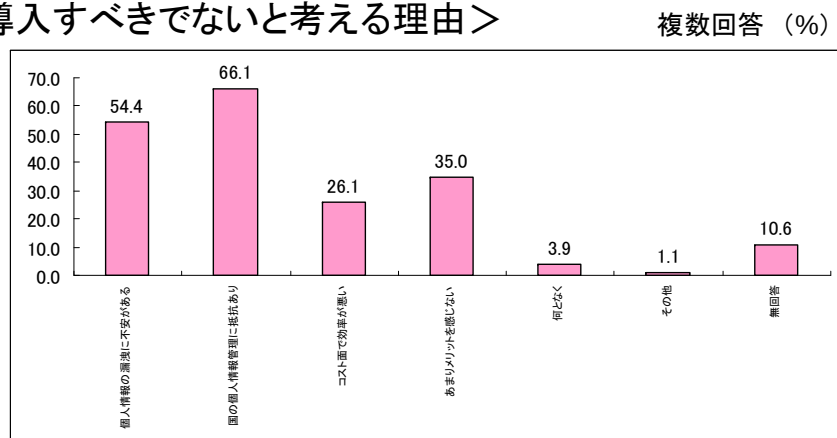
＜導入すべきであると考える理由＞



N=415

導入すべきであると考える理由としては、「課税の公平性が保たれる」が82.7%、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」が58.1%と高い。

＜導入すべきでないと考える理由＞



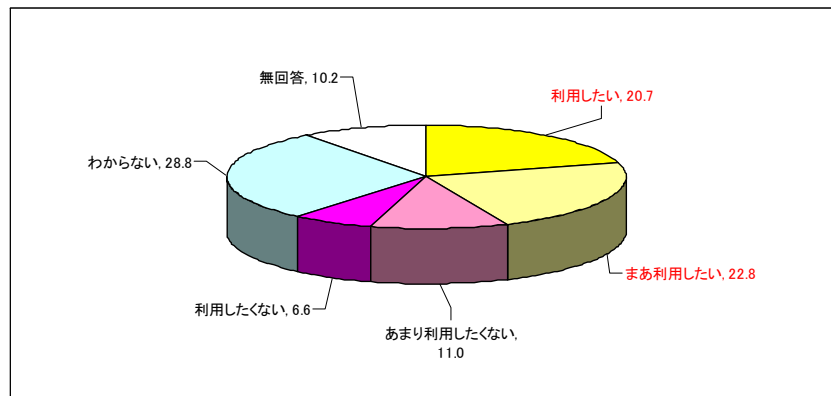
N=180

導入すべきでないと考える理由としては、「個人情報情報が国に管理されることに抵抗がある」、「個人情報の漏洩に不安がある」の比率が高い。

7. 日本版ISAについて

○日本版ISAの利用意向

(%)



N=992

日本版ISAの利用意向については、「利用したい」、「まあ利用したい」(合計43.5%)が「利用したくない」、「あまり利用したくない」(合計17.6%)を上回る。

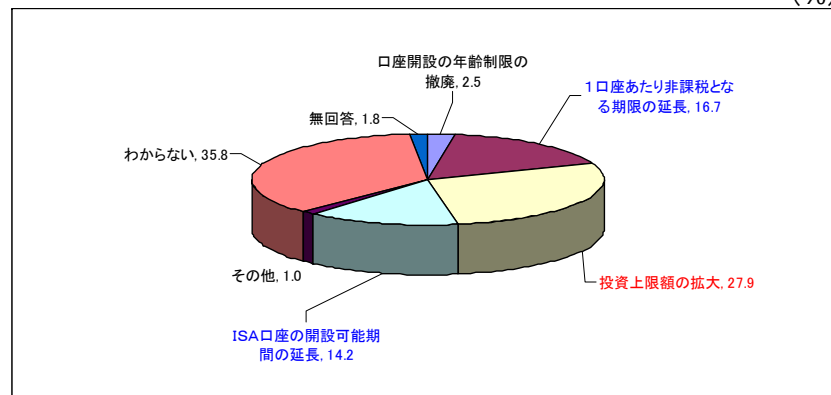
【昨年調査】

「利用したい」、「まあ利用したい」合計・・・41.6%

「利用したくない」、「あまり利用したくない」合計・・・15.1%

○日本版ISAの拡充すべき点について

(%)

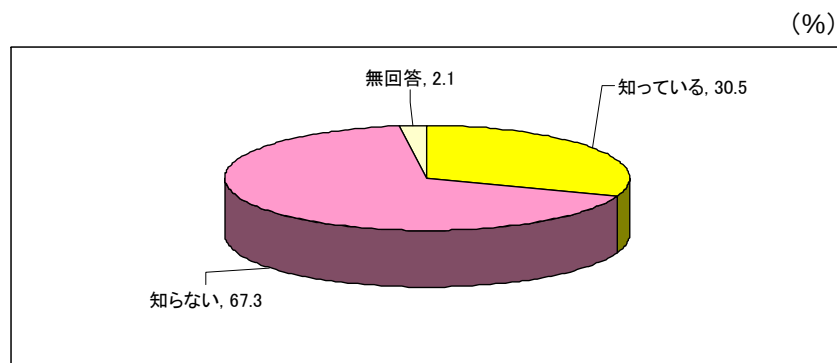


N=992

日本版ISAの今後拡充すべき点としては、「投資上限額の拡大」(27.9%)が最も高く、「1口座あたりの非課税となる期限の延長」(16.7%)、「ISA口座の開設可能期間の延長」(14.2%)と続く。

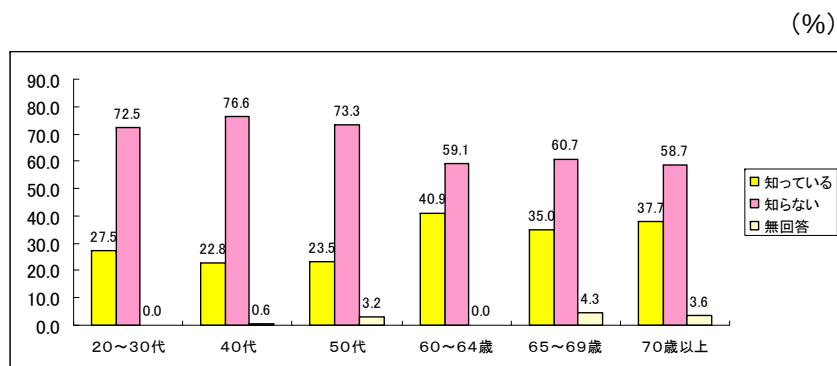
8. 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に関する 10%の優遇措置について①

○10%の優遇措置が来年末に期限切れとなることについての認知度



N=992

現在の10%の優遇措置が来年末で期限切れとなることについて、約7割(67.3%)の投資家が知らないと回答。

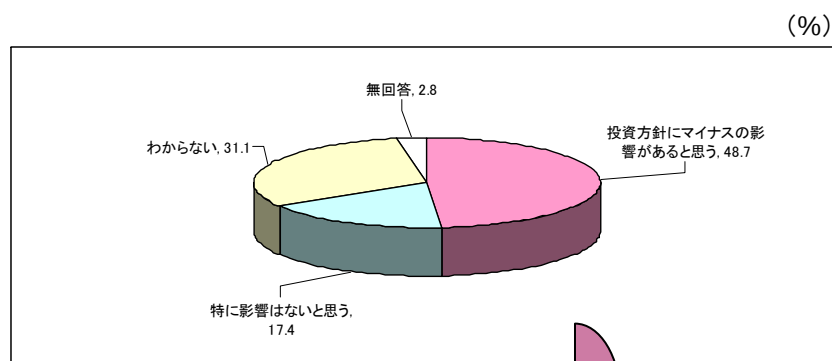


N=992

20代～50代の層で「知らない」という回答が多い。

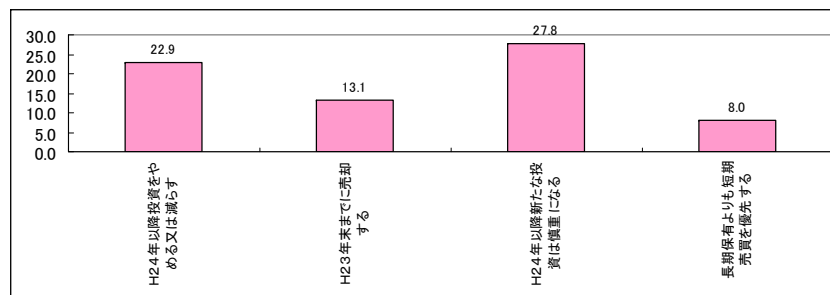
8. 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に関する 10%の優遇措置について②

(1) 上場株式・株式投資信託の売買益に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響



N=992

【今後の投資方針への影響】



N=992

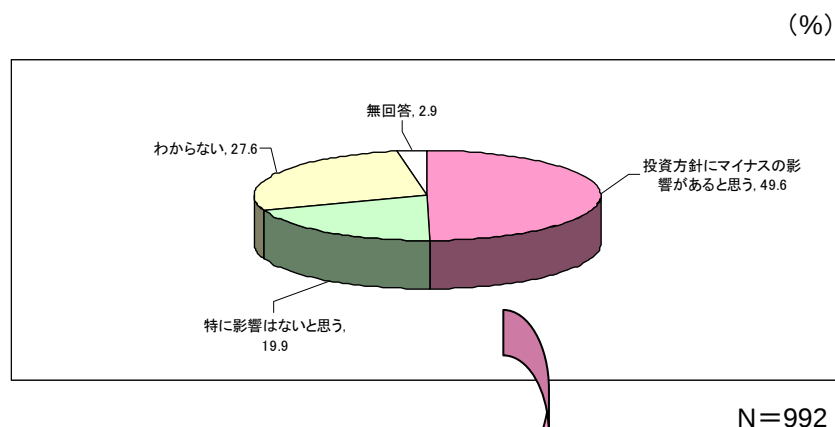
売買益に対する10%の優遇措置の終了は、個人投資家の投資方針に大きなマイナスの影響を与えるものと予想される。

	平成18年	平成19年
マイナスの影響あり	54.5%	61.2%
特に影響なし	25.8%	18.5%
わからない	18.2%	19.0%

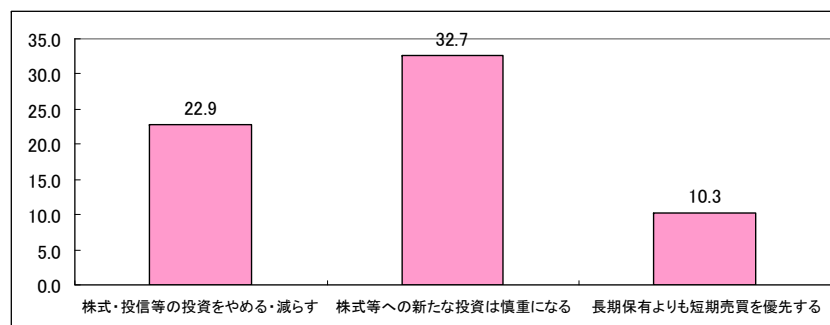
具体的には、「新たな投資は慎重になる」、「投資をやめる又は減らす」という回答が多い。

8. 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に関する 10%の優遇措置について③

(2) 上場株式・株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響



【今後の投資方針への影響】



配当金等に対する10%の優遇措置終了も、個人投資家の投資方針に大きなマイナスの影響を与えるものと予想される。

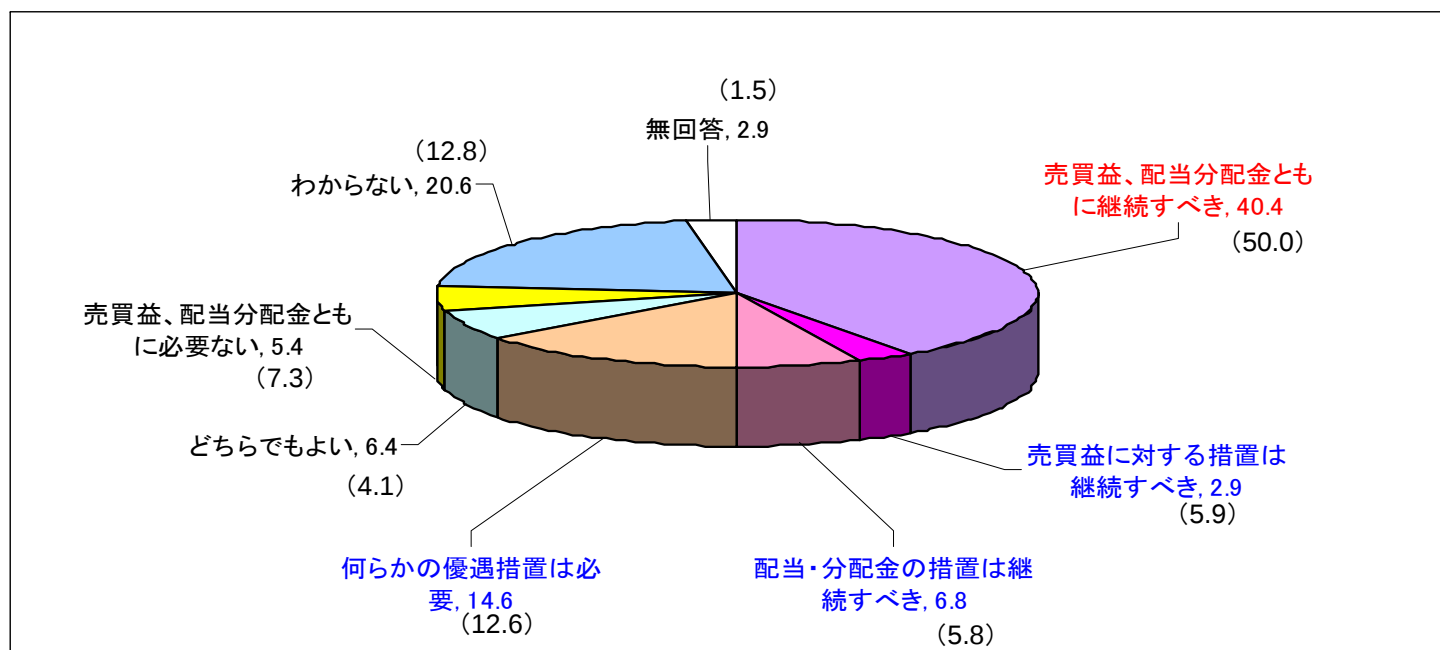
	平成18年	平成19年
マイナスの影響あり	49.8%	57.7%
特に影響なし	33.2%	23.7%
わからない	15.7%	17.0%

売買益と同様に、「新たな投資は慎重になる」、「投資をやめる又は減らす」という回答が多い。

8. 上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金等に関する 10%の優遇措置について④

○10%の優遇措置の継続の必要性について

(%)



※ ()内の数値は平成19年調査。

N=992

約半数(50.1%)の個人投資家が上場株式や公募株式投資信託の
売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置の両方または
いずれかの継続を望んでいる。
さらに、「何らかの優遇措置は必要」も14.6%いる。